

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

| |
|---|
| 事業名 新 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助金 |
|---|

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 輸出戦略係 電話番号：058-272-1111 (内 2896)

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 44,822 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|------------|--------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 現 計 予算額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補 正 要求額 | 44,822 | 44,822 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国では、「食料・農業・農村基本計画」(令和2年3月31日閣議決定)及び「経済財政運営と改革の基本方針2020」・「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)において2030年までに農林水産物・食肉の輸出額を5兆円とする目標が設定された。

飛騨牛についても更なる輸出力強化を図るためには、飛騨牛生産者、食肉処理施設、輸出事業者などが連携し、産地一体となって輸出に取り組む必要がある。

このため、関係団体からなる「畜産物輸出コンソーシアム」を設立・運営し、輸出先国・地域からのニーズに対応するための取組みを支援する。

(2) 事業内容

○畜産物輸出コンソーシアム設立・運営支援事業

畜産物輸出コンソーシアムを設立し、飛騨牛の認知度向上・販売拡大に向けたPR活動、販売促進活動に要する経費を補助する。

- 動物福祉対応及び血斑低減に向けた試験的取組支援事業
米国・EUが求める動物福祉に配慮した牛の取扱いや血斑低減に向けたと畜対応により必要な試験的取組等の実施に要する経費を補助する。

[対象者] 飛騨ミート農業協同組合連合会コンソーシアム

[交付額] 定額 (国 10/10)

(3) 県負担・補助率の考え方

- 畜産物輸出コンソーシアム設立・運営支援事業

牛肉：20,000 千円/コンソーシアム (上限)

- 動物福祉対応及び血斑低減に向けた試験的取組支援事業

奨励金：1 頭あたり 5,500 円 ※と畜頭数に応じて交付

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|--------|-------------------------------------|
| 補助金 | 44,822 | 畜産物輸出コンソーシアム設立・運営支援事業 11,481 千円 |
| | | 動物福祉対応及び血斑低減に向けた試験的取組支援事業 33,341 千円 |
| 合計 | 44,822 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 (H31 年 3 月策定)
3 (1) ④ 「ぎふブランド」づくり
- ・「ぎふ農業・農村基本計画」 (R3 年 3 月策定)
(3) ぎふ農畜水産物のブランド展開 ①輸出拡大の強化

(2) 国・他県の状況

令和 2 年度第 3 次補正予算 (令和 3 年 1 月 28 日付) により、新設された農林水産省の補助事業である。

国においては、農林水産物・食品の輸出額 5 兆円を目指すとした「食料・農業・農村基本計画」 (R2 年 3 月) を策定する等、国全体での輸出促進への取組をさらに加速している。

(3) 後年度の財政負担

全額国庫負担のため、財政負担はない。

事業評価調査書（県単独補助金を除く）

| | |
|-------------------------------------|--------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

輸出先国・地域からのニーズに対応するため、飛騨牛生産者、食肉処理施設、輸出事業者などが連携し、輸出産地ごとに「畜産物輸出コンソーシアム」を形成することにより、産地一体となって飛騨牛の更なる輸出力強化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | | 現在値 | 目標 | 達成率 |
|---------------|--------------|-------|------|--------------|---------------|--------|
| 飛騨牛の年間輸出量 (t) | 45.2 (R2) | (H) | (H) | 45.2 (R2) | 100.0 (R7) | 45.2 % |

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い | |
| (評価) | ○ 今後、急速な人口減少社会を迎え、国内市場の縮小が見込まれる中、農林水産業の所得を確保するために、輸出先国・地域のニーズや要求等に対応した産地づくりの形成支援は、必要性が高い。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある | |
| (評価) | |

(今後の課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 飛騨牛の輸出拡大には、輸出先国・地域のニーズや要求等に対応するため、飛騨牛生産者、食肉処理施設、輸出事業者が連携し、産地一体となった取組みを推進することが課題となっている。 |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 輸出先国・地域のニーズや要求等に対応した産地形成により、飛騨牛の輸出力の更なる強化を目指す。 |
|--|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|--|-------|
| 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など | 【○○課】 |
|--|-------|

